



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

February 2004

今月のトピックス

2003年第4四半期の経済成長率、5%を突破。  
2004年も年間4.74%成長の見通し。

飛躍する台湾産業

台湾のフラットパネルディスプレイ産業(その2)

台湾進出ガイド

グローバル企業の在台湾調達支援「ISCプロジェクト」

日本企業から見た台湾

～国瑞汽車(股)横濱孝志総経理インタビュー～  
台湾開発の車種を東南アジアや中国でも活用

台湾マクロ経済指標

インフォメーション

vol. 102

## 【今月のトピックス】

### 2003年第4四半期の経済成長率、5%を突破。 2004年も年間4.74%成長の見通し。

行政院 内閣に相当 注計処の統計によると、昨年2003年第4四半期の台湾の経済成長率は、5.17%で、2002年第3四半期(5.21%)以来、5四半期ぶりに5%を超えた。結果、2003年の年間経済成長率も、従来予測を0.09ポイント上回る3.24%となった。今年2004年の年間経済成長率の予測値も、ここ4年来最高の4.74%で、顕著に経済の回復傾向が表れている。

今回は、行政院主計処が2月20日に発表した「国民所得統計及び国内経済情勢の展望」を基に、今年の台湾経済の見込みについて紹介する。(本文における2003年数値は速報値、2004年数値は予測値)

行政院主計処の発表によると2003年第4四半期は、年上半期のイラク戦争やSARSの悪影響を脱し、世界経済の回復基調と各国からの情報通信機器受注、製造業の生産拡充や設備投資、消費者心理の好転等に支えられ、昨年11月時点の予測数値(4.81%)をも上回る5.17%の経済成長を記録した。その結果、通年でも3.24%の経済成長となった。

2004年度についても、米国経済の成長、日本の景気の堅調な推移等を背景に世界経済の回復スピードは加速すると見られ、それに伴い対外貿易の持続的な拡張が見込まれている。国内需要も、消費者心理の好転や、外国資金の持続的な流入、好調な株式市場、失業率の低下等により、民間消費の緩やかな上昇が見込まれ、また、民間投資は、主要製造業の積極的な設備投資や高速鉄道等大型プロジェクトの影響もあり、大幅成長が見込まれている。公共投資は、事業の民営化により公営事業投資が減少するが、政府投資や政府消費は、微増となる見込みである。以上のような見通しから、2004年の台湾経済は、民間消費がプラス2.9%と微増、公共投資が全体としてマイナス成長となる反面、輸出及び民間投資がそれぞれ

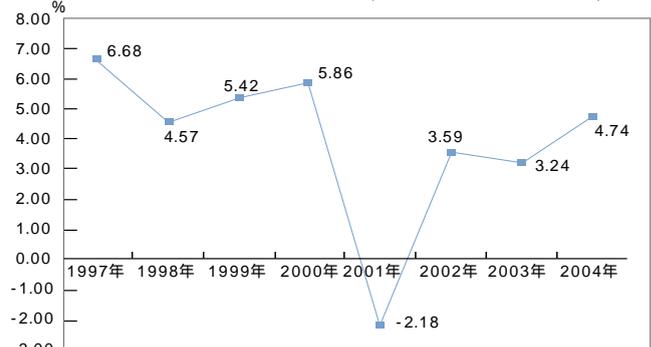
7.1%及び14.5%の高い成長率となり、経済成長率は4.74%の高成長が見込まれている。

表1 2004年の台湾経済成長率予測値

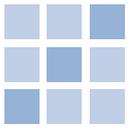
分類	成長率(%)
経済成長率	4.74%
貿易 輸出	10.1%
輸入	12.5%
民間消費	2.9%
民間投資	14.5%
公共投資 政府投資	1.4%
公営事業投資	-7.5%
政府消費	0.5%

(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所

表2 台湾の経済成長率の推移(1997年～2004年)



(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所



【 今月のトピックス 】

2003年第4四半期の経済成長率、5%を突破。  
2004年も年間4.74%成長の見通し。

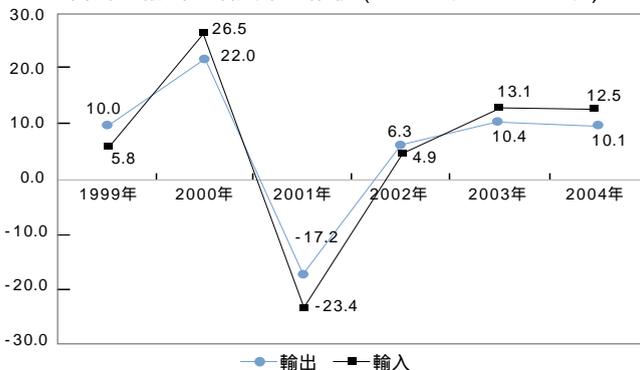
貿易、民間消費、民間投資及び公共投資に関する今年の見通しは、それぞれ以下の通りである。

(1) 貿易

今年の台湾の貿易は、世界貿易の成長とアジアでの国際分業の進展の影響を受け、引き続き成長を持続し、輸出及び輸入の成長率は、それぞれ昨年の10.4%及び13.1%とほぼ同率の、10.1%及び12.5%と見込まれている。

外国製の機械設備の輸入や、原材料・食料等の輸入価格上昇の影響で、輸入の伸びが輸出の伸びを上回るため、今年の貿易黒字は昨年の170億米ドルから157億米ドルに減少する見込みである。

表3 台湾の輸出入増減率の推移(1999年～2004年)



輸出入増減率は米ドルベース

(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所

(2) 民間消費

今年の台湾の民間消費は、国内外で景気好転の兆候が現れた影響を受け、従来の悲観的な消費者心理が好転しつつあることや、外資の持続的な流入、

表4 台湾の民間消費成長率の推移(1999年～2004年)

年	民間消費実質成長率 (%)		
	民間消費	食品消費	非食品消費
1999年	5.4	5.7	5.3
2000年	4.9	4.1	5.2
2001年	1.0	2.0	0.7
2002年	2.0	1.1	2.3
2003年	0.8	1.8	0.5
2004年	2.9	2.2	3.1

(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所

株式市況の好転、失業率の改善傾向等の影響もあり、2.9%の実質成長が見込まれている。

(3) 民間投資

今年の台湾の民間投資は、景気回復に歩調を合わせ、TFT-LCD、半導体、DVD-R等の主要産業が積極的な設備拡張を計画していることや、台湾新幹線建設プロジェクト等の大型投資案件の進展により、実質成長率は昨年の-0.7%から14.5%と大幅に成長する見込みである。

表5 台湾の民間投資成長率の推移(1999年～2004年)

年	民間投資実質成長率 (%)			
	民間投資	建設	運輸	設備
1999年	-0.7	-14.5	-27.1	13.8
2000年	15.7	-6.8	3.4	28.6
2001年	-29.2	-22.0	4.7	-35.3
2002年	2.5	16.0	-13.1	-0.7
2003年	-0.7	-5.3	6.8	0.5
2004年	14.5			

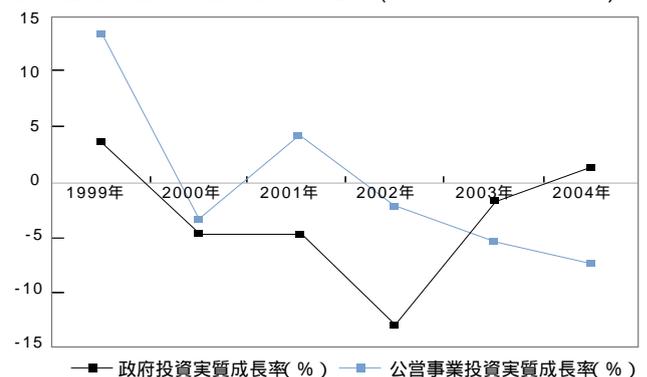
(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所

(4) 公共投資

政府投資は、2003年下半年から失業の改善と景気刺激を目的とした公共建設及び公共サービス拡充計画を推進した関係で、本年度も1.4%の微増が見込まれている。

政府消費に関しても、0.5%の微増の見込みである。公営事業投資に関しては、主要事業機構の民営化により、3年連続のマイナス成長(-7.53%)となる見込みである。

表6 台湾の公共投資成長率の推移(1999年～2004年)



(出所) 行政院主計処の資料を基に野村総合研究所



## 台湾のフラットパネルディスプレイ産業（その2）

台湾のフラットパネルディスプレイ(FPD)産業は急速な発展を遂げており、とりわけ大型TFT-LCD(薄膜トランジスタ型液晶表示装置)の成長が著しく、今年中には韓国の生産額を抜いて世界トップとなる見込みである。今回は、次世代サイズの設備投資計画を進めるTFT-LCDメーカーから、CMO(奇美電子)とQDK(広輝電子)について紹介する。

### CMO(奇美電子)

#### 大型液晶テレビ市場へ積極的な先行投資

奇美電子(CMO)は世界最大のABS樹脂製造会社「奇美実業」が1998年8月に設立、2002年8月グループ子会社で初の株式上場を果たした。現在の従業員数は8,000人。

CMOは液晶テレビ(LCD TV)市場の成長とTV用パネル需要の急拡大を強く確信し、台南科学工業園区内に3.5世代工場、4世代工場、5世代工場に続き、5~6年間で90億米ドルを投入して、5.5世代及び主として7世代の3工場を建設する。中でも、主力生産となる27インチ液晶パネル用第5世代工場は、2003年第4Qに量産を開始(月産3万枚)2004年末には、月産12万枚に到達する予定で、単一の工場では世界最大となる見込み。この他、現状32インチパネルの生産では第6世代よりも低コストの5.5世代工場が、2005年から稼働予定で、林榮俊副総経理は「2005年第1四半期の量産開始後、32インチでの市場占有率は大幅に急上昇する」と自信を覗かせる。7世代工場も今年中に着工、2006年から生産を開始する。

#### 日本・台湾の家電メーカー多数から注文を獲得

CMOは2002年8月、30インチ液晶ディスプレイの自社開発に成功し、2003年第1Qから量産を開始した。「LCD TVディスプレイの技術では他の台湾メーカーに先行し、日韓にも劣らない。更に価格面での競争力がある。」昨年5月には東元(TECO)が同社のLCD TVパネルを採用し、69,900円の低価格30インチLCD TVを発売し、30インチLCD

TV市場の開拓に成功した。今年には正式に日本市場に乗り込み、第2Q以降、日本の多くの家電メーカーに出荷をする。「日本メーカーからの信頼も厚いため、今後日本のテレビメーカーとの提携によって、大きな成長を期待している。」

図 CMOのパネルを採用した30インチ液晶テレビ



#### 日本メーカーの誘致で液晶クラスター形成を企図

奇美実業は、以前から日本のメーカーと長期に渡る友好的な提携関係を結んできた。加えてTFT-LCD産業は日本勢の色彩が強く、奇美電子は設立当初から富士通との戦略的提携でTFTパネルの技術を獲得してきたことや、2001年には日本IBM傘下の液晶パネルメーカーIDTech社を買収する等して技術競争力を蓄えてきた。この他、奇美は2001年から台南地区に、ウェスト電気、スタンレー電気、住友化学、SKエレクトロニクス等の日本企業はじめとする主要部材メーカーを誘致してきた。将来的には、上下流メーカーを揃えた一大サプライチェーン拠点形成を狙っている。現在、台南科学園区、台南県政府と共同で台南科学工業園区の



特定区計画を進めており、特定区では、300haの土地を開発し、「液晶テレビ村」とする。「日本の液晶テレビ関連メーカーは、材料メーカーから、

QDI(広輝電子)

#### 第6世代新工場建設の大型投資が始動

広輝電子(QDI)は1997年、広達電腦、シャープ、その他台湾企業の共同出資により設立、桃園の華亜科技園區に本社を構え、現在の従業員は約3,000人。シャープの設計で3.5世代(月産5万枚)と5世代(現在月産4万枚、2004年第2Qからは月産6万枚目標)の2ラインを1つの工場稼働させている。

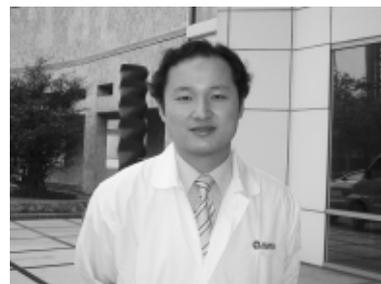
同社はこれまで、大型パネルの生産体制に関しては比較的保守的な態度を取ってきたが、広達グループのスポークスマン林群傑董事長特別助理は、「これまで比較的時間を掛けて市場を分析し、計画を練り上げてきた。反対に着手後は迅速です。」と言う。これまで桃園地区に新設すると予想されていた新世代工場を、新竹科学園區に隣接する龍潭科技區に建設することと決め、この2月末に第1期工事に着手した。龍潭基地には約50haの土地に数基の工場を建設する計画で、第1期は今後、約1,000億元を使い第6世代工場を建設、2005年下半年から主に30インチ超の大型パネルの量産開始を予定する。第2期以降は7世代工場が予想されているが、その時点の技術の成熟度と市場動向を見て最終判断する。

#### グループ体での液晶テレビ製造体制を狙う

QDIの親会社である広達電腦は世界最大のノート型PCメーカーであり、これまでQDIのパネルは主としてノート型PC用ディスプレイとして出荷されている。広達グループは、QDIと広明光電(光ディスク等製造)、広威網訊(TVチューナー等製造)からなり、ノートPCを“広達-QDI-広明”の体制で製造するように、液晶テレビについてもグループ体での製造体制の構築に注力している。製造体制のほか、ノートPCで培ったマーケティング・物流等

製品組立メーカー、周辺設備機械メーカーまで台南科学園區に工場を設立して欲しいですね。」

のノウハウや、PC・家電メーカーとの関係により、液晶テレビ分野での成功に自信を持っている。



広達グループ  
林群傑董事長特別助理

#### 台湾での研究開発とサプライチェーンの重視

QDIは当初シャープの技術を導入していたが、既にほぼ同等の水準に達し、技術面での依存度は徐々に低下している。他方、広達グループは研究開発に力を入れており、2004年末までには桃園本社に隣接して最大7,000人の研究者が集う台湾最大の研究開発センターの完成を予定し、QDI単独でも研究開発センター建設を計画している。

新着工の第6世代工場には、展茂との技術提携によりカラーフィルターの内製工場も建設する。他のFPDメーカー同様、2002年12月に上海にモジュール組立工場を建設しているが、「大陸では労働集約的なモジュール組立等後工程のみを行い、重要な部分を台湾から動かす考えはない。」日系材料メーカーに対しては、「FPD産業の発展には、サプライチェーンの確立が欠かせないので、ここ数年、既に多くの企業が続々と台湾へ進出してきた。もしも、未進出の日本企業がこのまま近くに工場をつくらなければ、早晚シェアを失うことになるでしょう」とも。



## グローバル企業の在台湾調達支援 「ISCプロジェクト」

ISCプロジェクト(International Sourcing Center Project)は中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)1997年から実施している、グローバル企業の在台湾調達支援プロジェクトである。年商1億ドル以上の企業が台湾で調達活動を行う場合、ISCは無料で相談に応じ、各社のニーズに応じた調達商談会のアレンジ等を行っている。日立、富士通、松下等の日本企業を始めとする多くのグローバル企業がISCプロジェクトを活用しており、2003年末までに合計2,849件(総額約36億米ドル)の調達を実現した。

### グローバル企業のISCプロジェクトの活用例

#### Valeo (仏自動車部品メーカー)

1998年にISC計画のアレンジにより訪台し、欣隆公司を訪問。2001年に欣隆公司から初めて100万元の調達を実施。調達金額は2002年には3,000万元となり、2003年には2億元に達する見込み。

#### NEC

ISC計画のアレンジにより2002年6月に台湾で調達商談会を実施。74名のNECの調達担当者と277社の台湾ハイテク企業が商談会に参加し、合計650項目の調達を実施。

### 主要企業のISCプロジェクト活用実績

会社名	ISC利用回数	参加企業数	調達項目
日立	41	332	電子半導体部品、デジタルカメラ、ネットワーク製品
GE	37	219	鍛造品、石油化学製品、電機部品
Valeo	33	171	自動車電子部品
富士通	29	431	コンピュータ周辺商品、携帯電話部品
Renault	20	207	自動車部品
松下	15	133	電子部品
三菱	14	62	電子部品
オリンパス	12	99	電子部品、DRAM、LCD
京セラ	12	83	携帯電話部品、スキャナー部品
NEC	11	326	電子部品、コンピュータ周辺商品、無線通信商品

### ISCプロジェクトに関する問い合わせ窓口

中華民國對外貿易發展協會(TAITRA) ISCプロジェクト マネージャー 吳政典(日本語可)

Tel: 886-2-2757-6041 Fax: 886-2-2757-6443 E-mail: isc@taitra.org.tw

#### 台湾貿易センター

東京事務所 Tel: 03-3514-4700 Fax: 03-3514-4707 E-mail: tokyo@taitra.org.tw

大阪事務所 Tel: 06-6614-9700 Fax: 06-6614-9705 E-mail: osaka@taitra.org.tw

福岡事務所 Tel: 092-472-7461 Fax: 092-472-7463 E-mail: fukuoka@taitra.org.tw

## 台湾開発の車種を東南アジアや中国でも活用

トヨタ自動車、日野自動車及び台湾の和泰汽車等の合併会社である国瑞汽車(股)は、1984年に設立され、現在、台湾でカムリ、カローラルティス、ヴィオス等の生産を行っている。国瑞汽車の昨年の生産は約10.5万台となり、過去最高の生産台数となった。2002年には研究開発センターを設置し、台湾市場に投入する新型車の開発設計を行っており、国瑞汽車が設計したモデルは東南アジアや中国でも活用されている。今回は国瑞汽車の横濱孝志総経理に当社の活動概要や台湾自動車産業の展望についてお話を伺った。

国瑞汽車(股)  
横濱孝志総経理



### カムリ、カローラルティス等を生産

トヨタ自動車、日野自動車及び台湾の和泰汽車等の合併会社である国瑞汽車(股)は、1984年に設立されました。中壢市の中壢工業区内に本社工場及び研究開発センターを構えている他、桃園県の観音工業区にも工場を設置しています。現在、従業員数は日本人駐在員25名を含む、合計約2,800名です。

中壢工場と観音工場はそれぞれ8万台/年及び4.5万台/年の生産能力を有しています。中壢工場では乗用車のカムリ及びカローラルティスを、観音工場では乗用車のヴィオス、商用車のゼイス、ハイエース、及び中大型トラックのダイナ等を中心に生産しています。

台湾におけるトヨタブランドの自動車の販売は、和泰汽車が担当しています。国瑞汽車と和泰汽車は、かつてのトヨタ自工とトヨタ自販のような関係といえます。和泰汽車は国瑞汽車の生産する自動車の販売を行う他、レクサスブランドの輸入販売等も行っていきます。昨年の登録販売台数(輸入販売台数を含む)は約10.2万台となり、2年連続10万台を突破しました。

### 2002年に研究開発センターを設立

国瑞汽車は以前から技術部門を有していましたが、2002年、新たに中壢の本社工場の敷地内に研究開発センターを設立しました。当研究開発センターは技術部門に約100名、生産技術部門に約60名のエンジニアを擁しています。現在、台湾で販売しているカムリ、カローラルティス等は、当研究開発センターで専用部分の車両開発、市場への適合、現地コンポーネント開発を行いました。

台湾に研究開発センターを設置したのは、台湾市場に投入する新型車の開発設計を行う際に、台湾ユーザーのニーズをタイムリーに取り込んでいくためです。トヨタグループでは、世界統一品質を実現するため、基本部分の開発は本社が担当していますが、台湾ユーザーの嗜好は現地でなければつかみ難いため、スタイルや内装の設計に関しては台湾の研究開発センター主体で行っています。

国瑞汽車研究開発センターでは、これまで、2001年にカローラルティス、2002年にカムリ、2004年のウィッシュと、毎年新型車の開発設計を行ってきました。ここ数年の台湾における好調な販売は、

## 日本企業から見た台湾

この新車効果によるところが大きいと考えています。今後も、お客様に感動いただける商品の開発に積極的に取り組んでいきます。

### 台湾開発の車種を東南アジアや中国でも活用

国瑞汽車研究開発センターが開発設計した車種は、台湾市場に投入するのみならず、東南アジアや中国におけるトヨタグループの拠点でも活用しています。例えば、天津トヨタで生産しているアルティスは、当研究開発センターが中心となり設計を行ったものです。また広州で生産開始を予定しているカムリも、台湾で開発したモデルを活用する予定です。

台湾で開発したモデルを東南アジアや中国でも活用するのは、台湾のユーザーに受け入れられる「華人テイスト」は、一般的に、東南アジアの華僑や中国の人々にも受け入れられやすいからです。例えば、台湾のユーザーは高級感のある仕様を好むため、国瑞汽車では乗用車に革張りシートを標準装備していますが、このような「華人テイスト」は他の華人圏のニーズとも共通点が多いと考えています。

この他、国瑞汽車はトヨタグループの中国進出を人材面から支援することも期待されています。国瑞汽車の台湾人スタッフは、中国語と日本語に堪能なだけでなく、トヨタの生産方式にも慣れ親しんでいる貴重な戦力です。現在、台湾からマネジメントや現場管理の人材を派遣することを予定していますが、国瑞汽車の台湾人スタッフに対しては、トヨタ本社からも強い期待が寄せられています。

### 多様化する台湾消費者のニーズに対応

台湾における自動車総市場は、2001年には35万台を割り込みましたが、2002年39.9万、そして昨年は41.4万と回復傾向です。今後、良好な景気の状態が続けば、且つ道路や駐車場等の交通インフラ

や社会インフラが充実すれば、市場が拡大する可能性もありますが、基本的には台湾の自動車市場は既に成熟市場に達していると言えます。

このような成熟市場では、消費者のニーズは多様化します。例えば、これまで台湾ではセダン一辺倒でしたが、最近ではRV車の市場が急速に拡大しており、台湾の自動車市場におけるRV車の比率は2割近くにまで達しています。

国瑞汽車も台湾におけるRV車需要に対応するため、現在、ミニバン「ウィッシュ」の開発を進めており、今年9月からの生産開始を予定しています。今後も、台湾ユーザーのニーズを設計段階から取り込んだ新型車開発を行うことにより、台湾の多様化するニーズに対応していきたいと考えています。そして、台湾の業界全体が互いに切磋琢磨して発展すれば素晴らしいことだと、考えています。

台湾自動車メーカーの販売台数とシェア(2003年)

企業名	提携企業名	販売台数(台)	シェア(%)
国瑞	トヨタ	100,625	27.3
中華	三菱	87,708	23.8
福特六和	フォード	67,857	18.4
裕隆	日産	66,203	18.0
その他		45,823	12.5
合計		368,216	100.0

(出所) 車両公会を基に野村総合研究所



## 台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
1996年	7,678	6.10	2.40	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	-1.00	3.07	27.49	0.2370	5,808
1997年	8,191	6.68	8.69	4,266,629	854,103	122,081	114,425	7,656	-0.46	0.90	32.64	0.2512	8,411
1998年	8,565	4.57	2.36	3,738,758	535,371	110,582	104,665	5,917	0.60	1.69	32.22	0.2737	7,737
1999年	9,030	5.42	8.13	4,231,404	508,434	121,591	110,690	10,901	-4.55	0.17	31.40	0.3078	7,426
2000年	9,559	5.86	7.96	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847
2001年	9,350	-2.18	-7.98	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	9,686		7.45	3,271,747	608,104	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
	12月		3.59	272,766	30,821	11,636	9,885	1,750	4.65	0.76	34.75	0.2930	4,621
2003年	9,991		5.42	3,575,656	725,686	144,240	127,258	16,982	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
	1月		8.32	210,283	25,688	10,060	9,492	568	4.49	1.10	34.70	0.2925	4,890
	2月	2,446	4.52	81,580	3,981	9,825	8,408	1,418	5.58	-1.52	34.75	0.2971	4,585
	3月		2.07	308,287	7,835	12,613	10,915	1,698	5.14	-0.18	34.75	0.2919	4,449
	4月		0.06	139,491	29,114	11,458	10,426	1,033	2.68	-0.11	34.85	0.2918	4,449
	5月	2,350	3.53	261,382	26,943	11,261	9,510	1,751	2.03	0.32	34.71	0.2926	4,319
	6月		2.16	165,825	12,135	11,597	10,297	1,300	1.94	-0.55	34.61	0.2892	4,869
	7月		6.02	347,701	17,380	11,630	10,366	1,264	2.47	-0.98	34.42	0.2863	5,287
	8月	2,559	-0.08	348,284	39,454	12,291	10,396	1,896	2.19	-0.59	34.17	0.2917	5,446
	9月		6.84	323,450	46,851	12,551	10,978	1,572	0.65	-0.21	33.78	0.3051	5,679
	10月		8.93	270,068	63,862	13,091	10,892	2,190	-0.01	-0.06	33.98	0.3119	5,939
	11月	2,636	3.96	523,995	352,950	13,825	12,387	1,438	1.13	-0.46	34.21	0.3127	5,951
2003年	12月		13.11	595,310	99,493	14,037	13,191	846	1.65	-0.06	33.98	0.3179	5,853

出所：中華民国經濟部統計処

## インフォメーション・コーナー

### Techno-Frontier 2004

#### 概要

4月21日から23日までの3日間、幕張メッセにて、機器・機械・装置の先端要素技術に関する情報交流の場として、「Techno-Frontier 2004」を開催する。「第22回モータ技術展」、「第13回モーションエンジニアリング展」、「第13回ボード コンピュータ展」を始めとする計9つの展示会が同時開催される。その他、「開発・設計を支援する解析技術」等の特別企画も開催される予定。

ホームページ：<http://www.jma.or.jp/TF/index.html>

#### 日時

時間：4月21日（水）～4月23日（金） 10:00 - 17:00  
場所：幕張メッセ（日本コンベンションセンター）

#### 主催

（社）日本能率協会

#### 台湾出展 ブース問合せ先

台湾区電機電子工業同業公会（TEEMA）  
住所：114 台北市内湖区民権東路6段109号6F  
TEL：886-2-8792-6666 FAX：886-2-8792-6141 E-mail：bobo@teema.org.tw  
担当：陳柏如（内線247）

### ジャパンデスク連絡窓口 （日本語でどうぞ）

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

#### 經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F  
TEL：886-2-2389-2111/ FAX：886-2-2382-0497  
担当：林佩燕 ext. 222（日本語可）/ 林貝真 ext. 216（日本語可）

#### 野村総合研究所 台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室  
TEL：886-2-2718-7620/ FAX：886-2-2718-7621  
担当：海老名宏明 ext. 22 / 八ツ井琢磨 ext. 26 / 褚炫初 ext. 23 / 陳詩婷 ext. 21

#### 野村総合研究所 国際本部

〒100-0004 東京都千代田区  
大手町2-2-1 新大手町ビル5F  
TEL：03-5255-9305（直通）/ FAX：03-5255-1870  
担当：山田敦子

●ジャパンデスク専用 E-mail：[japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp)

●ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。